

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	8	施策	22
施策名	22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現		施策担当 部局	保健福祉部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○障害の有無等にかかわらず、だれもが自由に移動し社会活動に参加できるまちづくりが進められている。 ○民間企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。 ○重い障害があっても、本人の自己決定が尊重されるとともに、障害による不便さが社会全体で補われ、自分が住みたい地域で自立して生活している。 ○保健・医療・福祉それぞれの関係機関の連携による様々な支援を通じ、難病患者が在宅で安心した療養生活を送っている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談支援体制の充実を図る。 ◇障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備を促進する。 ◇グループホームなど、様々な障害に応じた身近な地域での住まいの場や日中活動の場などの生活・活動基盤の整備を促進する。 ◇障害の有無や年齢にとらわれない利用者ニーズに応じた柔軟な福祉サービスや、地域における支え合いへの支援を行う。 ◇難病患者やその家族に対する日常生活等に係る相談支援体制の整備を図るなど、難病患者が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境を整備する。 ◇バリアフリー社会の実現に向けて、公益的施設のバリアフリー化の促進や県民への普及啓発に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		5,202,960	7,803,586	3,568,515

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円)	14,101円 (平成20年度)	19,500円 (平成27年度)	18,643円 (平成27年度)	B 95.6%	23,000円 (平成29年度)
2	グループホーム利用者数(人)	1,385人 (平成20年度)	2,138人 (平成27年度)	2,035人 (平成27年度)	B 95.2%	2,527人 (平成29年度)
3-1	入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後3ヶ月時点退院率(%)	50.3% (平成23年度)	54.9% (平成25年度)	53.4% (平成25年度)	B 97.3%	64%以上 (平成29年度)
3-2	入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後1年時点退院率(%)	82.8% (平成23年度)	85.6% (平成25年度)	88.0% (平成25年度)	A 102.8%	91%以上 (平成29年度)
4	入院中の精神障害者の地域生活への移行在院期間1年以上の長期入院者数(人)	3,471人 (平成24年度)	3,096人 (平成27年度)	3,212人 (平成27年度)	C 69.1%	2,846人 (平成29年度)
5	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	10.7% (平成20年度)	9.0% (平成28年度)	8.1% (平成28年度)	B 90.0%	10.0% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	やや遅れている
------------	---------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額」については、第2期宮城県工賃向上支援計画（計画期間：平成27～29年度）における平成27年度の目標額を857円下回ったものの、昨年度同様、全国平均15,033円を大きく上回った。一方で、県内の障害者雇用率は全国平均を下回っており、障害者の経済的自立は未だ改善の途にある。 ・障害者の地域生活の受け皿であるグループホームの利用者数については、平成27年度の計画値2,138人に対し実績は2,035人であり、整備個数については、平成27年度の計画値37戸に対し実績は18戸であった。 ・「入院中の精神障害者の地域生活への移行」については、入院後3か月時点退院率、1年時点退院率は良好な達成度を示しているものの、在院期間1年以上の長期入院者数は69.1%の達成率であり、精神障害者の地域生活を支える環境整備が課題となっている。 ・「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づく適合証の交付割合」については、適合証の交付申請件数が伸び悩んでおり、平成28年度の目標達成率は90%となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査で、本施策と関連する震災復興の政策2施策3「誰もが住みよい地域社会の構築」を見ると、「重要」「やや重要」とする高重視群の割合が年々低下していることに対し、「満足」「やや満足」とする満足群の割合が増加傾向にあることを踏まえると、同施策については一定の成果を挙げていると感じている県民が多いと考えられるが、調査対象者に含まれる障害者数は少ないと考えられるので、別途意向を把握していく必要がある。 ・同調査において、平成28年4月1日に施行された障害者差別解消法の認知度を調査したところ、「知っている」と回答した割合は36.0%、「知らない」と回答した割合は64.0%と、障害者や障害に関する理解・関心は高いとは言えない。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法及び児童福祉法が改正され、障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、「生活」と「就労」に対する支援の一面の充実や高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しが行われるとともに、障害児支援のニーズの多様化にきめ細かく対応するための支援の拡充が図られたほか、サービスの質の確保・向上を図るための環境整備等が行われ、平成30年4月1日から施行される。 ・国では、地域住民や地域の多様な主体が地域課題に『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会である「地域共生社会」に向けた改革工程を示しており、2020年代初頭の全面展開を目指すこととしている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就職活動や就労定着、工賃の向上を図るため、「就労支援事業」による知的障害者居宅介護初任者研修(11人修了)や、「障害者工賃向上支援総合対策事業」による事業所を対象とした研修会等を実施することで、障害者の能力開発の場の確保や事業所支援に取り組んだ。 ・障害者の地域生活を支えるため、「障害児(者)相談支援事業」による相談窓口の開設(10法人12か所)や、発達障害者支援センター「えくぼ」による発達障害者支援セミナー(参加者:154人)等を実施することで、相談支援体制の充実に取り組んだ。また、保育士等が発達障害支援を効果的に行うための専門知識やスキルを保護者と協働しながら習得するための仕組みづくりを、松島町においてモデル事業として実施した。 ・障害者の生活・活動基盤の充実を図るため、「障害者グループホーム整備緊急支援事業」による精神障害者を対象としたグループホームの整備(3法人3施設)、重度障害者を対象としたグループホームの整備(4法人4施設)、既存グループホームの改修(5法人5施設)に取り組んだほか、県立障害者支援施設「船形コロニー」の建替に向けた工事設計に着手した。 ・福祉サービスや地域での支え合い体制を充実するため、「障害福祉関係施設人材確保支援事業」による福祉人材確保支援(5法人8人)や、「地域生活支援拠点整備推進事業」による緊急時の受入や基幹相談支援センター等の機能を備えた拠点整備(3法人3施設)等に取り組んだ。 ・筋ジストロフィー患者や重症心身障害児者が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境を整備するため、「医療的ケア等体制整備推進事業」による医療的短期入所の病床を1床モデル的に整備したほか、医療的ケア等推進検討会を開催し、必要な支援策について検討を行った。 ・バリアフリー社会の実現に向けた公共的施設のバリアフリー化や県民への普及啓発については、「バリアフリーみやぎ推進事業」による「福祉のまちづくり読本」(22,722部)やポスター(125枚)配布により、バリアのない社会づくりに取り組んだ。 ・障害者を取り巻く環境には依然課題があり、目標を下回る指標も多いことに加え、グループホームの整備等計画通り進捗していない取組もあることから、「やや遅れている」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・だれもが住みよい地域社会を構築するため、何よりもまず障害や障害者に対する理解の醸成を図ることが必要であるが、障害者差別解消法の認知度は低く、障害者差別等に関する相談案件も低調である等、差別解消のための支援制度が十分浸透していないことが課題である。 ・障害者の経済的自立のためには、就労支援事業所等における工賃向上(平成29年度の目標23,000円)、一般就労に結びつく能力開発等に加え、障害者が長期間職場に定着することが必要であるが、工賃の原資となる事業所の収入を直ちに増加させることが難しいこと、短期間のうちに離職する障害者も見受けられる(平成27年度は就労移行支援事業所を利用し企業等に就職した障害者が173人いる一方、同年度中に離職した障害者も80人いる)こと等が課題である。 ・障害者の地域生活の場であるグループホームは、施設整備に係る国庫補助の採択率が厳しい等の理由により計画どおり整備されておらず、特に重度障害や精神障害向けの必要数が確保できていないことに加え、喀痰吸引等の医療的ケアが必要な障害児者が3割程度存在すること、発達障害児者への対応等新たな課題も生じており、障害者及び介護を行う家族等が安心して地域で生活するための環境整備が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消法の認知度を高めるため、「みやぎ出前講座」などを活用した広報活動や、県の障害者差別等に関する相談窓口である「宮城県障害者権利擁護センター」の認知度向上、市町村や商工団体等と連携したセミナーの開催等に取り組むとともに、「宮城県障害者差別解消支援地域協議会」を活用した関係機関による情報共有を強化する。また、平成28年度途中から県主催のイベント等における合理的配慮(手話・要約筆記者派遣及び資料の点訳)に取り組んでいるが、平成29年度は年度を通じ同様の取組を行う。 ・これまで取り組んできた障害者の資格取得支援、就業体験の場の創出、就労支援事業所の支援に加え、就労移行支援事業所と企業との連携を強化し、障害者を受け入れる企業の支援にも新たに取り組む。 ・グループホームや地域生活支援拠点等、障害者が地域生活を送るための受け皿の整備に加え、「障害児(者)相談支援事業等」や発達障害者支援センター「えくぼ」の運営による相談支援体制の充実に取り組むとともに、医療的ケア体制の構築や船形コロニーの建て替えを進める等、セーフティネットの整備にも並行的に推進する。また、それを支える福祉人材の確保及び質の向上を図るため、「障害福祉施設人材確保支援事業」や各種研修に取り組む。

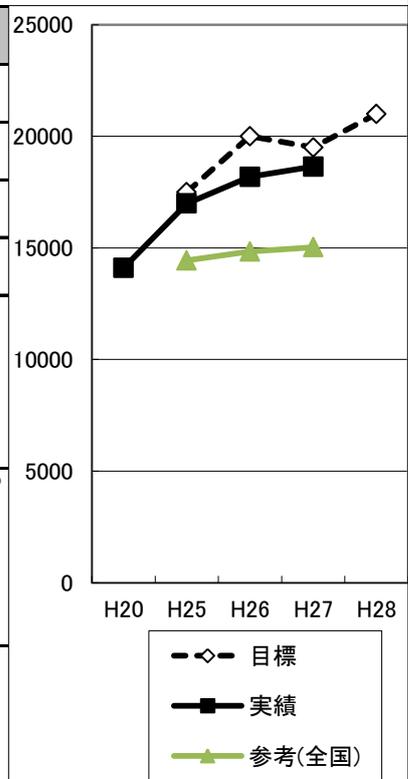
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円) [フロー型の指標] 各対象事業所への調査によるもの	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	17,500	20,000	19,500	21,000	
		実績値	14,101	16,989	18,186	18,643	-	
		達成率	-	97.1%	90.9%	95.6%	-	

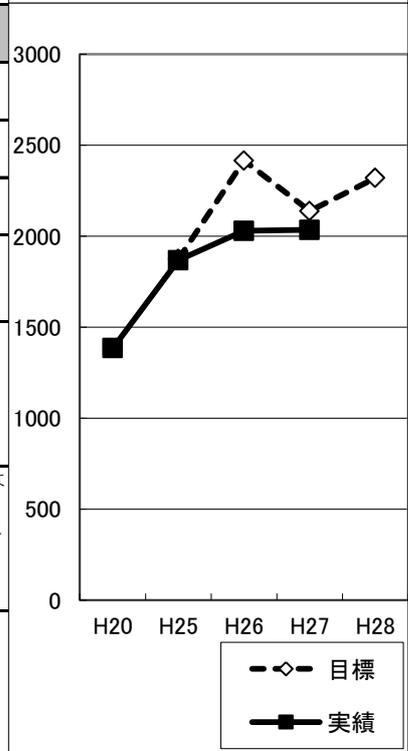


目標値の設定根拠
 ・各分野の有識者による検討会を経て平成24年度に策定した「宮城県工賃向上支援計画」の目標値である。なお、前計画の見直しを行い、平成27年12月に「第二期宮城県工賃向上支援計画」策定した。本計画では、前計画同様、最終的な目標値である4万円を段階的に達成するため、事業所の現状に応じた支援を行うことで、平成27年度目標は19,500円、平成28年度目標は21,000円、計画最終年である平成29年度には23,000円を目標値として掲げている。

実績値の分析
 ・事業所を対象とした研修会の開催や共同受注組織による業務マッチング支援、販売会の開催などにより工賃の底上げを図っており、平成27年度の平均工賃月額は平成26年度実績値を457円上回る18,643円となった。しかし第二期宮城県工賃向上支援計画で設定した目標値19,500円には達することができなかった。
 ・今後も支援策の検証等を行いながら、継続的に支援を行っていく。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成27年度の平均工賃月額全国平均値は15,033円で、当県は3,610円上回っており、全国第5位となっている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	グループホーム利用者数(人) [フロー型の指標] 障害者グループホーム等の整備を促進することにより施設入所者のスムーズな地域生活移行を促進させる。	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	1,874	2,415	2,138	2,320	
		実績値	1,385	1,868	2,029	2,035	-	
		達成率	-	99.7%	84.0%	95.2%	-	



目標値の設定根拠
 ・第4期障害福祉計画(H27~29年度)の目標値であり、過去の実績及び施設定員数を根拠としたもの。

実績値の分析
 ・平成28年度の達成率(平成27年度の実績)は95.2%であり、グループホームの利用者数は増加している。
 ・しかし、今後も福祉施設入所者や精神病院入院中の精神障害者の地域生活への移行による利用者ニーズがあることから、利用者の増加は見込まれる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

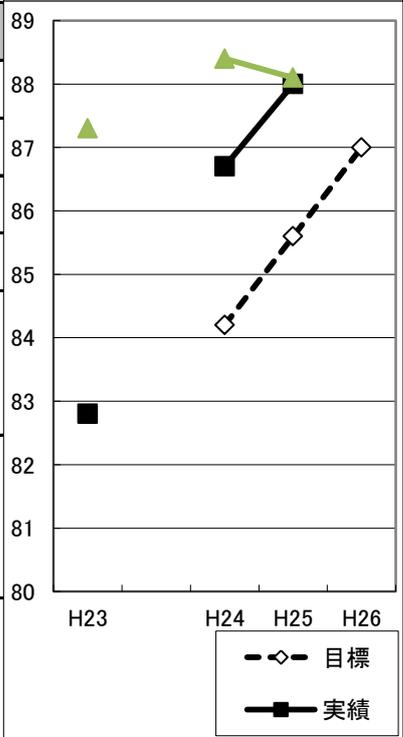
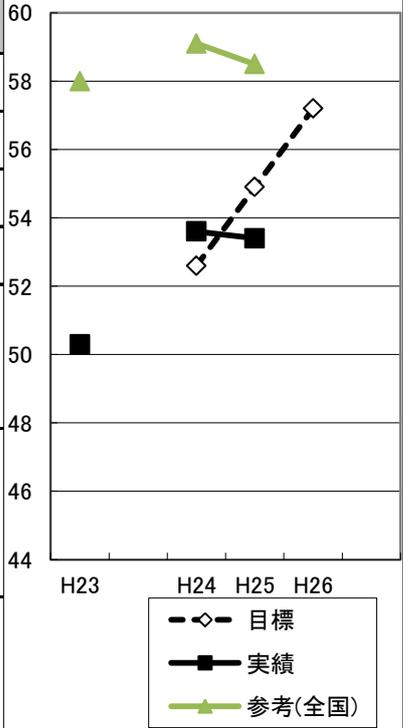
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	入院中の精神障害者の地域生活への移行	指標測定年度	H23	-	H24	H25	H26
	[フロー型の指標]	目標値	-	-	52.6	54.9	57.2
	入院後3ヶ月時点退院率(%)	実績値	50.3	-	53.6	53.4	-
		達成率	-	-	101.9%	97.3%	-
目標値の設定根拠	第4期障害福祉計画に係る国の基本指針において、上位5都道府県の数値をベースに、入院後5ヶ月時点の退院率を64%以上減少させることを目標としており、当県においてもこれを目標値とした。						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は当該年6月に入院した患者の入院後3ヶ月での退院率を示したものであり、翌年6月調査で把握する。最新の確定値は平成25年度実績値である。 目標値の9割を達成しているが、昨年度からほぼ横ばいであり、精神保健福祉法の改正等に伴い医療機関等で早期の退院に取り組んでいるが、退院先の調整に苦慮しており、当事者や家族の病気との付き合い方や福祉サービスの利用への支援が必要である。 ※平成27年度実績値は精査により53.5(達成率101.7%)が確定値						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国値は58%前後で推移しており、横ばいの状況が続いている。 第4期障害福祉計画の目標値の全国平均では入院後3ヶ月時点の退院率は64.0%となっており、県の目標値と同様である。 						
3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	入院中の精神障害者の地域生活への移行	指標測定年度	H23	-	H24	H25	H26
	[フロー型の指標]	目標値	-	-	84.2	85.6	87.0
	入院後1年時点退院率(%)	実績値	82.8	-	86.7	88.0	-
		達成率	-	-	103.0%	102.8%	-
目標値の設定根拠	第4期障害福祉計画に係る国の基本指針において、上位5都道府県の数値をベースに、入院後1年時点の退院率を91%以上減少させることを目標としており、当県においてもこれを目標値とした。						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は当該年6月に入院した患者の入院後1年での退院率を示したものであり、翌年6月調査で把握する。最新の確定値は平成25年度実績値である。 目標値を達成しているが、精神保健福祉法の改正等に伴い医療機関等で早期の退院に取り組んでいるが、退院先の調整に苦慮しており、今後も居住先も含め福祉サービスの充足や福祉サービス利用への支援が必要である。 ※平成27年度実績値は精査により86.5(達成率102.7%)が確定値						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 全国値は88%前後で推移しており、横ばいの状況が続いている。 第4期障害福祉計画の目標値の全国平均では入院後1年後の退院率が90.9%となっており、県の目標値とほぼ同様である。 						



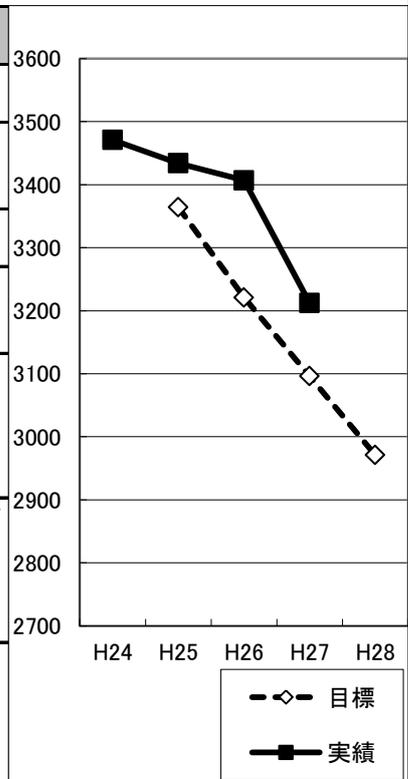
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	入院中の精神障害者の地域生活への移行	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	3,364	3,221	3,096	2,971
	在院期間1年以上の長期入院者数(人)	実績値	3,471	3,434	3,407	3,212	-
	達成率	-	34.6%	25.6%	69.1%	-	

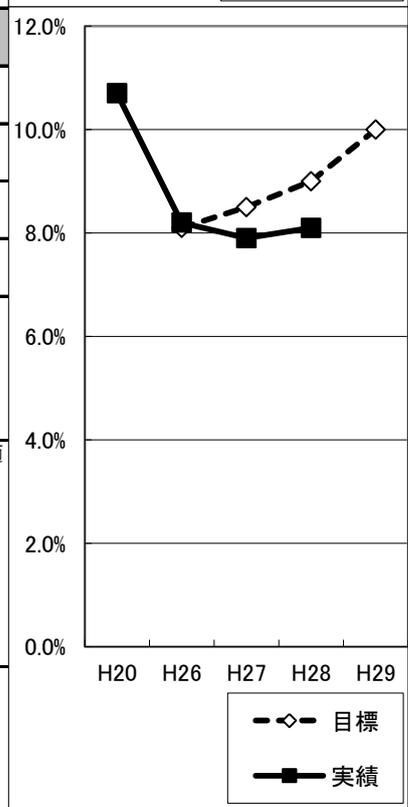


目標値の設定根拠
 ・第4期障害福祉計画に係る国の基本指針において、在院期間1年以上の長期在院者数を平成24年度から18%減少させることを目標としており、当県においてもこれを目標値とした。

実績値の分析
 ・実績値は当該調査年の6月末の入院者のうち1年以上の入院者数を示したものであり、最新確定値は平成26年度のものである。(平成27年度は暫定値)
 ・1年以上の入院者数は減少傾向にある。新たな長期入院者とならないよう、できるだけ早期に退院できるよう医療機関等で取組んでいるが、退院先の調整等に苦慮しており、今後も居住先も含め福祉サービスの充足や福祉サービス利用への支援が必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・第4期障害福祉計画の目標値の全国平均は平成24年度から16.6%減少となっており、県の目標値より低い設定となっている。
 ・全国的にも1年以上の入院者は減少傾向となっている。

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	8.1%	8.5%	9.0%	10.0%
	条例に基づく指定施設(公益的施設のうち一定規模以上の施設)に対する適合証の交付割合	実績値	10.7%	8.2%	7.9%	8.1%	-
	達成率	-	101.2%	92.9%	90.0%	-	



目標値の設定根拠
 ・みやぎ保健医療福祉プラン(平成18年3月策定)において、施行時から各年度までの届出件数の累計に対する適合証交付件数の累計の割合を算出し指標としており、これを基に目標値としている。

実績値の分析
 ・小規模施設ではバリアフリーへの配慮を行っていても全ての基準を満たすことができず適合証交付対象とならないことがある。また、基準を満たしていても申請がなされないと適合証を交付しないため、条例の整備基準を満たした施設がすべて適合証の交付を受けているとは限らないことが交付割合の低調な理由として挙げられる。
 ・交付件数を増やすには、適合証が「誰もが利用しやすい施設」を示すマークであることを広く県民に周知することにより、交付申請を促す必要があると考えており、平成28年度においては啓発チラシを県内の関係機関へ計25,000部配布した。その結果、実績値が若干増加に転じたものと考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・本県とほぼ同内容の条例を制定している仙台市においては、基本的に届出件数及び交付件数について横ばいの数字となっている。

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業概要		平成28年度の実施状況・成果							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
1	1	みやぎ障害者ITサポート事業	16,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行う。				・IT講習会の開催、訪問講座の実施 ・ITスキルアップ研修の実施 ・タブレット型端末活用研修 ・相談対応					
	保健福祉部		取組18 再掲 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	障害福祉課			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	17,780	17,424	16,600	-		
2	2	就労支援事業	2,709	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。				・知的障害者居宅介護職員初任者研修において、11人が修了した。また、県庁内において、障害者の職場実習生7人を受け入れた。					
	保健福祉部		取組18 再掲 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	障害福祉課			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,834	2,883	2,709	-		
3	3	障害者工賃向上支援総合対策事業	8,118	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行う。				・低工賃の事業所を対象とした研修会を開催したほか、コンサルタント派遣費用の補助を行うなど工賃向上を支援した。 H27年度工賃実績18,643円					
	保健福祉部		取組18 再掲 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	障害福祉課			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	1,718	2,672	8,118	-		
4	4	障害者就業・生活支援センター事業	32,029	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。				・職業的自立に向け、就労に向けた相談対応や日常生活・地域生活に関する支援や職場定着支援、また、健康管理や金銭管理などの自己管理についても支援した。					
	保健福祉部		取組18 再掲 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	障害福祉課			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	33,770	32,420	32,029	-		
5	5	障害児(者)相談支援事業	56,661	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
				市町村と連携し、障害児(者)等が身近な地域で療育相談や指導等を受けられる環境を整備する。				・10法人12か所において相談窓口を開設している。 ・障害児等療育支援事業所担当者会議を5回開催し、事業パンフレットの作成を行った。					
	保健福祉部		取組18 再掲 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
	障害福祉課			妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	56,869	56,723	56,661	-		

6	6	障害者グループホーム等整備促進事業	62,620	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		障害者の地域での生活の場を確保するため、グループホーム(ケアホーム)のバリアフリー化を図るなど、整備を促進する。				・1法人1か所のグループホームの整備を支援した。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	障害福祉課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	79,856	46,602	62,620	-		
7	7	高次脳機能障害者支援事業	3,239	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		脳の損傷によって記憶障害等の症状がある者に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図る。				・東北医科薬科大学病院を支援拠点病院として指定しているほか、3病院を地域支援拠点病院として指定。 ・リハビリテーション支援センター・各保健福祉事務所・地域事務所・支援拠点病院・地域支援拠点において、相談事業及び研修事業(家族交流会も含む)を実施した。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	障害福祉課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	地創1(2)⑥	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,606	1,703	3,239	-		
8	8	発達障害者支援センター事業	24,039	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		自閉症等障害がある発達障害児者とその家族、支援者に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援を総合的に行う。				・研修事業として発達障害者支援セミナー(参加者:154人)を開催した。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	障害福祉課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	地創1(2)⑥	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,000	24,000	24,039	-		
9	9	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	4,452	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		入院治療の不要な精神障害者に対する支援を行い、地域生活への移行を促進する。また、精神疾患の未然防止と発症した場合であっても早期に医療及び福祉に繋がることを目的とし、精神疾患に関する正しい知識の習得や普及啓発を図る。				・精神障害者の地域移行を推進するため、県障害者自立支援協議会精神障害部会及び各保健福祉事務所における会議等を開催した。 ・県立精神医療センターへ委託し、中学校1校の教員及び生徒等に対して普及啓発事業を実施した。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	障害福祉課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,995	4,129	4,452	-		
10	10	障害者虐待防止対策支援事業	4,822	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待の予防や早期発見等を図るため、関係機関等の連携協力体制の整備や普及啓発に取り組む。				・障害者虐待防止に関する会議の開催 ・障害者権利擁護センターの運営 ※ 障害者虐待の通報等の窓口 ・障害者虐待防止・権利擁護研修の実施(2回開催) ・平成29年度から障害者差別解消・施策推進事業と統合し、「障害者虐待防止・差別解消推進事業」に一本化。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	障害福祉課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	概ね効率的	統合	4,644	4,847	4,822	-		
11	11	ALS等総合対策事業	18,411	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに、介護人を派遣するなどその家族への支援を行う。				・介護人派遣認定者17人 ・派遣延べ回数620回 ・相談件数延べ1,571件					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	疾病・感染症対策室	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		概ね妥当	成果があった	効率的	維持	22,544	20,991	18,411	-		

12	12	難病患者等自立支援事業	9,854	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		「宮城県難病相談支援センター」を運営し、難病患者等の悩みや不安の解消を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 相談件数延べ2,660件 医療講演会7回開催 ニューズレター3回発行 					
		保健福祉部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		疾病・感染症対策室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	8,933	9,784	9,854	-
13	13	拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業	735,969	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		県立こども病院との一体的な機能連携の実現を目指し、拓桃医療療育センター及び併設している拓桃支援学校の移転整備を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 拓桃医療療育センターの新病院棟への移転及び県立こども病院との統合並びに拓桃支援学校の新学校棟への移転が完了。 					
		保健福祉部 障害福祉課				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		教育庁 特別支援教育室 施設整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	3,437,878	6,151,112	735,969	-
14	14	県立障害者支援施設整備事業	1,757	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		船形コロニーの建替について、有識者委員会を設置し、具体策を検討する。				<ul style="list-style-type: none"> 船形コロニー支援体制検討ワーキンググループを設置し、他施設視察等を行い、今後の検討課題の整理等を行った。 また、船形コロニーの測量・地質調査を実施したほか、プロポーザルによって設計者を決定した。 					
		保健福祉部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	651	10,031	1,757	-
15	15	バリアフリーみやぎ推進事業	588	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		バリアフリーに取り組む民間団体等と連携し、バリア(障壁、障害となるもの)のない社会づくりに取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> 適合証の交付(16件) [平成29年3月時点] 「福祉のまちづくり読本」の配布(22,722部) 障害者用駐車区画適正利用及びバリアフリーポスター(125枚)の配付 					
		保健福祉部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		社会福祉課	地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	796	799	588	-
16	16	地域福祉推進事業	2,625	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		地域福祉支援計画(第3期)を策定し、地域福祉に対する県の役割等を明確に示すとともに、市町村の地域福祉推進を支援するほか、災害福祉広域支援ネットワーク運営事業等を実施し、県内の地域福祉を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 市町村・市町村社協地域福祉担当者会議を開催し、地域福祉や計画についての理解を深め、未策定市町村等には策定を促した。 災害福祉広域支援ネットワーク運営事業により、災害時に避難所へ専門職を派遣する体制の構築を進めた。 					
		保健福祉部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		社会福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	158	1,689	2,625	-
17	17	医療的ケア等体制整備推進事業	2,715	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		障害福祉サービス事業所における医療的ケアの充実策について検討するほか、重症心身障害児者の支援のためのモデル事業を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア等推進検討会を開催し、医療的ケア等の必要な障害児者とその家族の支援策について検討を行った。 在宅の重症心身障害児者の需要に応えるため、登米市立米谷病院に医療型短期入所の病床を1床確保した。 					
		保健福祉部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,998	2,715	-

18	18	障害者差別解消・ 施策推進事業	6,731	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				障害者差別解消法の施行に伴い、県主催の会議等における手話通訳の派遣など、障害者への配慮に取り組むとともに、次期みやぎ障害者プランに向けた調査・検討を進める。				・合理的配慮提供事業を実施し、県が主催する会議等において、手話通訳の派遣等を行った。 ・平成29年度中のみやぎ障害者プラン改定に向けて、障害者等を対象とするアンケート調査を実施した。 ・みやぎ障害者プランの改定や障害者差別解消に関する障害者施策推進協議会を開催した。 ・平成29年度から障害者虐待防止対策支援事業と統合し、「障害者虐待防止・差別解消推進事業」に一本化。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課			妥当	成果があった	概ね効率的	統合	-	-	6,731	-
19	20	障害福祉関係施設人材確保支援事業	3,900	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				福祉・介護人材の不足に対応するため、働きながら介護職員初任者研修等を受講することにより、福祉・介護人材の育成を図るとともに雇用の拡大を図る。				・無資格の方を新たに雇用した法人に対して、介護業務に従事してもらいながら雇用期間中の勤務の一部として、介護職員初任者研修を受講させた際の研修受講費用及び研修を受講している期間の代替職員相当分の人件費について補助を行った(5法人8人)。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課	地創1(2)①		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	12,469	3,900	-
20	21	就労移行等連携調整事業	4,701	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				アセスメント実施機関である就労移行支援事業所の不足等により、アセスメント実施が困難な圏域において、支援対象者への適切なアセスメントと様々な支援機関との連携のためのコーディネートを図り、障害者の能力に応じた就労の場への移行を推進する。				・特別支援学校を卒業する生徒に対する就労アセスメント、生徒・家族や事業所、支援学校への訪問支援、関係機関を集めてのアセスメント検討会の開催など情報の共有、連携調整を行った。 ・連携調整・支援件数:行政(73件)、事業所(60件)、支援学校(63件)、本人・家族(121件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課	地創4(5)		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	-	4,701	-
21	22	発達障害児者支援開発事業	5,165	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				自閉症や学習障害等の発達障害のある障害児(者)について、乳幼児期から成人期まで一貫した支援体制の整備を図るため、県内整備状況を把握し、支援体制の充実を図る。				・健診ツールの導入支援(2回)、現任者スキルアップ研修の支援(15回)、ペアレント・メンター育成支援(3回)を実施した。 ・モデル事業報告会を開催(130名)した。 ・企画・推進委員会(2回)、アセスメント検討会(5回)、ペアレントメンター検討会(2回)を開催している。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	5,165	-

22	23	地域生活支援拠点整備推進事業	201,665	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域において障害者が安心して生活できるように、相談・緊急時の受け入れ等の機能を備えた地域生活支援拠点の施設を整備する法人に対して補助する。				・仙台圏域、大崎圏域、登米圏域の3法人3か所に対して、緊急時の受け入れや基幹相談支援センター等の機能を備えた拠点整備を支援した。			
22	保健福祉部 障害福祉課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	201,665	-
23	24	障害者グループホーム整備緊急支援事業	304,208	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				精神障害者又は重度の障害者を対象としたグループホームの新設や既存の家屋を改修してグループを整備する法人に対して補助する。				・精神障害者を対象としたグループホームの新設として、3法人3か所の整備を支援した。 ・重度の障害者を対象としたグループホームの新設として、4法人4施設の整備を支援した。 ・既存グループホームの改修として、5法人5か所の整備を支援した。 (合計10法人12か所)			
23	保健福祉部 障害福祉課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	304,208	-
決算(見込)額計			1,513,578								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,454,122								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	1	健康支援事業	44,479	事業概要 応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				平成28年度の実施状況・成果 ・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を6市町に補助した。(まちの保健室含む。)			
		保健福祉部 医療人材対策室	取組20 再掲 震災復興 1①①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
				48,819	36,638	44,479	-				
2	2	心のケアセンター事業	312,247	事業概要 被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。				平成28年度の実施状況・成果 ・仙台市内に「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内に地域センターを設置運営し、保健所、市町村、サポートセンター、関係団体と連携して、相談支援(6,117件)、普及啓発(337回)、支援者支援(1,419回)、人材育成(138回)等を実施した。 ※実績はH29.2時点のH28実績			
		保健福祉部 障害福祉課	取組20に再掲 震災復興 2③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
				364,749	341,474	312,247	-				
3	3	被災地精神保健対策事業	124,098	事業概要 被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため、専門職による訪問支援を行う。また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行い、訪問・相談活動の強化等を図る。				平成28年度の実施状況・成果 ・アウトリーチ(訪問支援)事業は、石巻、気仙沼の2地区3医療機関等で訪問(1,571件)、電話相談(573件)等を実施した。 ・仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に助成した。 ※実績はH29.2時点のH28実績			
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
				139,621	124,649	124,098	-				
4	4	被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	2,694	事業概要 震災による心の問題、特にアルコール関連問題が顕在化しており、今後も増加が懸念されることから、保健所で実施しているアルコール関連問題の専門相談等の取組の充実を図るとともに、地域住民からの相談に対応する保健所職員の資質向上を図る。				平成28年度の実施状況・成果 ・保健所で実施している専門相談回数を拡充した。 ・各圏域において研修及び事例検討を開催した。 ・担当職員の資質向上を図るため、国主催の専門研修へ職員を派遣した。			
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29	
				-	1,066	2,694	-				

5	8	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	18,900	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災によって影響を受けた就労支援事業所等に対して、県内に復興拠点を設け、新たな販路や新規業務の開拓、県内をはじめ、他の地域からの業務マッチングを継続的に行うことで、事業所等の運営支援と、事業所で働く障害者の就労意欲と賃金向上を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内の事業所訪問等により、現況調査のうえ、業務回復のための支援を行ったほか、工賃向上に向け県内外の企業等の販路開拓支援を行った(14社から受注)。 ・商品力向上及び営業力強化のためのセミナー等を行った(延べ71事業所が受講)。 ・被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った(連絡6回開催)。 ・平成27年度から被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業を統合。 					
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	19,278	18,900	18,900	-
6	10	被災障害者相談支援者養成事業	4,126	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数等に応じた研修を全3回開催(受講者数:計77人) ・アドバイザー派遣を実施(派遣回数:延べ11回) 					
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	3,402	1,986	4,126	-
7	11	障害者サポートセンター整備事業	2,796	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した障害児者とその家族に対して、住まい・交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等の生活支援を行う。				被災した障害児者及びその家族への生活支援を実施した法人に対し助成を実施した。					
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,665	2,796	2,796	-
8	12	聴覚障害者情報センター運営事業	39,382	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災聴覚障害者支援業務を継続し、県内の聴覚障害者を広く支援する「宮城県聴覚障害者情報センター」(愛称:みみサボみやぎ)を運営する。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年1月に身体障害者福祉法で定める聴覚障害者情報提供施設として「宮城県聴覚障害者情報センター」を開設し、聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口としての機能の他、旧みみサボみやぎの業務も継承し、アウトリーチ型で業務展開するなど、県内の聴覚障害者を地域で支える中核的拠点として運営した。 ・平成24年1月～平成29年1月で累計4,286件の相談を受付。 					
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	26,568	37,831	39,382	-
9	13	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	10,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。				被災した知的障害児者とその家族が地域で孤立しないよう、専門相談員の派遣や心のケアを実施するとともに、地域の関係機関とのネットワーク強化のため、グループワーク等を開催し地域コミュニティづくり及び地域福祉フォーラムを実施した。					
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	19,108	9,745	10,000	-

10	14	復興支援拠点事業	41,144	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進める。				・2圏域において被災事業所等へのアドバイザー派遣(平成28年度実績19回), 研修会(平成28年度実績24回)等を実施した。			
10	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	50,700	23,220	41,144	-	
11	15	発達障害拠点事業	3,500	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により被災した発達障害児者のニーズを踏まえた支援体制を整備するため, 県域支援拠点と地域支援拠点を設置し, 発達障害児者とその家族, 支援者の連携体制構築に向けた支援を提供する。				・石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設けコーディネーターを配置して支援ニーズの確認, 研修やコンサルテーション, 支援体制の整備を実施した。			
11	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	7,521	7,000	3,500	-	
12	16	被災地域福祉推進事業	1,440,971	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上に向け, 必要な支援体制の構築などを図る。				・被災者支援事業を実施した16団体(自治体:10, 社協:3, NPO法人等:3)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動交流会, サロンの開催 など ・平成28年度からは, 地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)を統合			
12	保健福祉部 社会福祉課	取組21に再掲 震災復興 2③④ 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	795,297	668,888	1,440,971	-	
13	17	障害者震災記憶風化防止活動支援事業	10,600	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				ホームページやマルシェ等イベントの機会を通じて県内外に情報発信することにより, 震災記憶の風化防止, 障害者の生きがいづくり, 人と人とのつながりづくりを支援する。				・被災した障害者等に被災体験や復興過程等の聞き取りを行い, 記録化し, ホームページを作成したほか, パネル展及びマルシェを開催して広く発信した。			
13	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	10,600	-	
決算(見込)額計		2,054,937									
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,010,458									

